

第3章 勤労者生活の課題

第1節 勤労者生活の変化

就業形態の多様化の中で、非正規雇用割合の上昇がみられたが、特に、1990年代半ば以降では若年層の非正規雇用割合の上昇が大きく、収入の低い労働者の割合が増加し、若年層で収入格差の拡大の動きがみられる。

我が国社会全体の所得格差の動向については、高齢者世帯間では所得格差が大きく、また、小規模世帯が増加すると所得の少ない世帯が増加し格差を拡大させるなどの特徴があるため、高齢化や小規模世帯の増加などに伴い、格差を示す統計数値の上昇がみられるものの、高齢化、世帯の小規模化などの影響を除けば、世帯単位でみた所得格差の明確な拡大傾向は認められないと考えられる。また、収入の低い労働者が若年層において増加しているが、今のところ、収入の低い者の多くは親と同居していることなどから、こうした動きは、世帯単位でみた所得格差の拡大に直接つながるものではないと考えられる。しかし、正規雇用と比べ非正規雇用では職業能力開発の機会も十分ではなく、非正規雇用では職業能力形成も進みにくいため、今後、これらの層が独立しなければならなくなったときに、所得格差が拡大したり、固定化することが懸念される。また、最近では、フリーターの減少など状況の改善がみられるところであるが、景気の持続的回復傾向の中で若年者の正規雇用化の動きを推進し、若年者の職業的自立を通じて格差の固定化を招かないようにしていくことが重要である。

(雇用者の年間収入の動向をみると収入の高い層が収入増加が大きい)

就業形態別に年間収入の変化をみてみると、正規雇用の年収については、収入上位層の年間収入（第3四分位）では、すべての年齢層において上昇しており、特に、40歳台及び50歳台での収入の伸びが大きい。一方、収入下位層（第1四分位）では概ね改善しているが、25～29歳層及び65歳以上層において若干の年間収入の減少がみられる。また、パート・アルバイトについては、就業形態別にみた雇用者の中で年間収入の最下位層を形成しているが、1990年代半ば以降の動きとして、収入下位層の収入は、どの年齢層をみても低下するような動きはみられない（第29図）。

(男性一般労働者の30～40歳台で賃金格差は拡大)

また、一般労働者（フルタイム労働者）の賃金分布をみると、男性一般労働者の30～40歳台を中心に賃金格差の拡大がみられる（第30表）。これは賃金制度における業績・成果主義の広がりによるものと考えられ、高学歴者ほどその傾向が強い。また、学歴間賃金格差も拡大する傾向にある。産業構造の高度化に伴い職場で求められる知識や技術も高度なものとなり、これに伴って学歴間の賃金格差も拡大しているものとみられる。

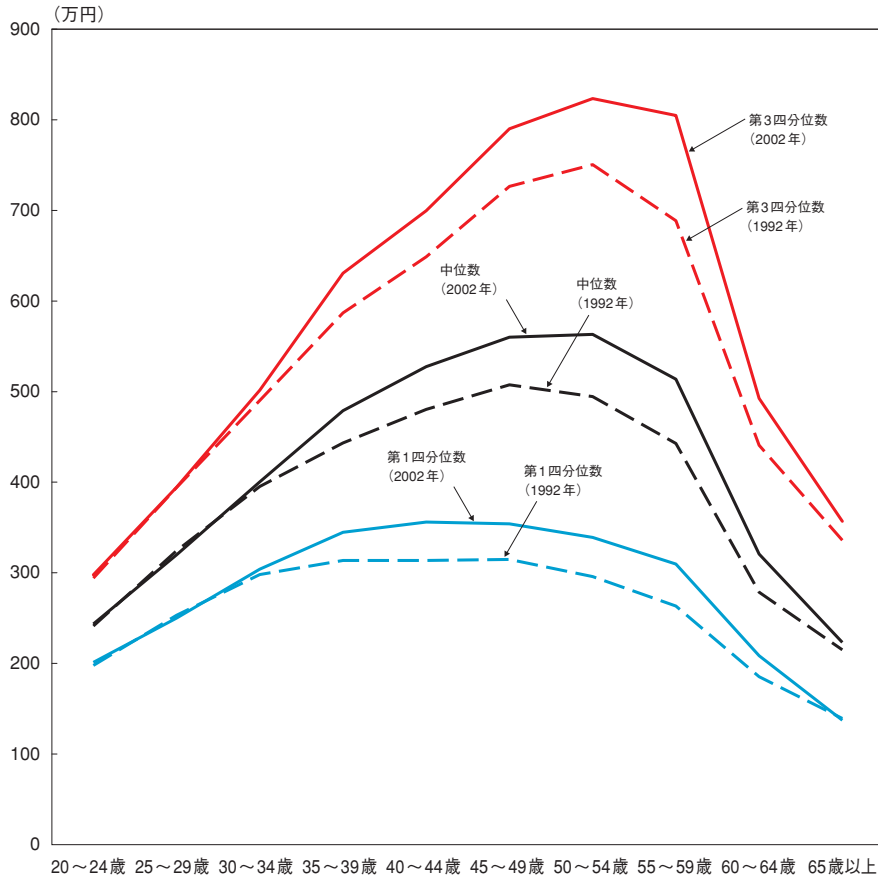
(世帯単位でみた所得格差には明確な拡大傾向は認められない)

賃金統計をみると、一部の労働者区分や年齢層において賃金格差の広がりがみられるが、これらの動きがすぐさま世帯単位でみた所得格差を拡大させるわけではない。

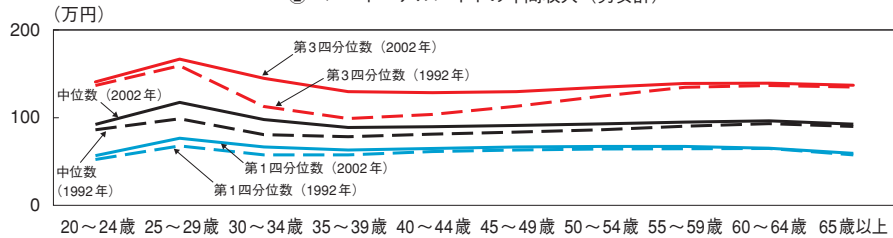
当初所得ベースでみたジニ係数は、1980年代以降緩やかに上昇しているが、格差の大きい高齢者世帯や小規模世帯が増加するなどの社会構造の変化に留意する必要がある、これらの要素

第29図 就業形態別にみた年間収入の分布

① 正規雇用の年間収入（男女計）



② パート・アルバイトの年間収入（男女計）



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 1) 年間収入階級別雇用者数をもとに線型補完法により推計。
 2) 第1四分位数とは年間収入の低い者から高い者へと一列に並べ四等分した場合に低い方から最初の節の者の年間収入、中位数とは第2番目の節の者の年間収入、第3四分位とは第3番目の節の者の年間収入である。

第30表 性、年齢階級別、一般労働者の賃金の十分位分散係数

性、年	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
(男性労働者)								
1990～1994年	0.24	0.27	0.31	0.36	0.41	0.47	0.55	0.59
1995～1999年	0.22	0.26	0.31	0.36	0.41	0.46	0.52	0.57
2000～2004年	0.22	0.26	0.32	0.37	0.43	0.48	0.53	0.57
2005年	0.24	0.28	0.33	0.39	0.46	0.51	0.54	0.58
(女性労働者)								
1990～1994年	0.21	0.27	0.40	0.51	0.59	0.64	0.63	0.65
1995～1999年	0.22	0.26	0.36	0.47	0.56	0.60	0.62	0.60
2000～2004年	0.23	0.27	0.35	0.45	0.54	0.60	0.61	0.62
2005年	0.25	0.30	0.37	0.45	0.57	0.63	0.67	0.65

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 1) 係数は各5年間の単純平均及び2005年値。
 2) 十分位分散係数 = (第9十分位数 - 第1十分位数) / 中位数 / 2

を勘案すると、現段階では所得格差の明確な拡大傾向は認められないと考えられる。また、再分配所得ベースのジニ係数は、1999年から2002年にかけて低下している（第31図）。

（若年層における非正規雇用比率の高まりに伴い今後の所得格差の拡大が懸念される）

年齢階級別に非正規雇用比率の変化をみると、1990年代を通じて、特に、20～24歳層において非正規雇用比率が大きく上昇している（第32図）。

20歳台の収入階級別雇用者割合をみると、150万円未満の収入の低い者の割合が増加するとともに、500万円以上の収入の高い者の割合も増加しており、収入格差の拡大の動きがみられる（第33図）。

今のところ、収入の低い若年者は、親と同居するなど単独で世帯を形成する者が少ないことから、世帯単位でみた明確な所得格差の拡大にはつながっていない。しかし、正規雇用と非正規雇用の間には職業能力開発機会に格差があり、非正規雇用では職業能力形成が進みにくいため、今後、これらの層が独立しなければならなくなったときに、所得格差が拡大したり、固定化することが懸念される。最近では、フリーターの減少など状況の改善がみられるが、景気の持続的回復傾向の中で若年者の正規雇用化の動きを推進し、若年者の職業的自立を通じて格差の固定化を招かないようにしていくことが重要である。

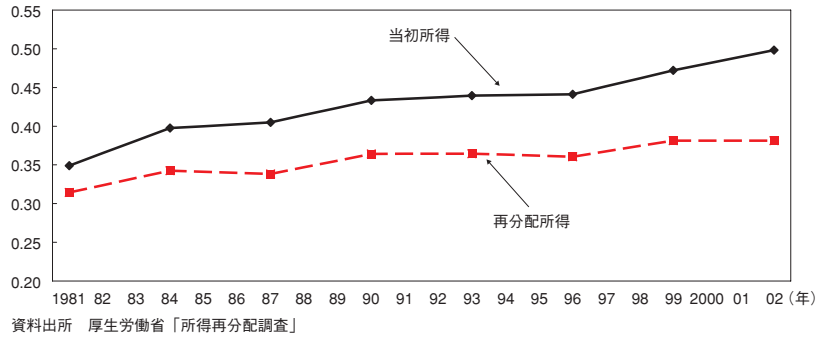
（階層ごとに違いがでてきた消費行動と今後に向けた課題）

我が国社会においては、今のところ所得格差の明確な拡大傾向は認められないと考えられるが、所得階層ごとにみると消費行動に差異が生じていることには注目しておく必要があると考えられる。

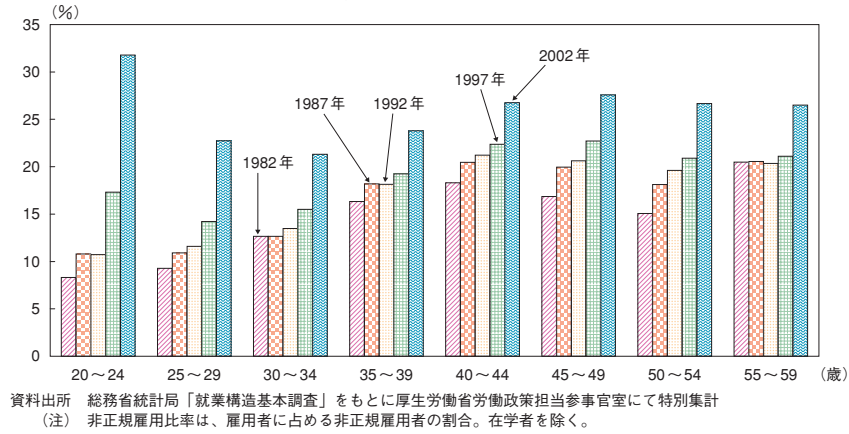
消費支出の費目別の構成比変化を、年間収入五分位階級別にみることで、収入階層ごとにどのような消費支出を増やしているかをみてみると、交通・通信費は全ての収入階層において大きく上昇し、光熱・水道費は収入の低い層ほど大きく上昇している。一方、教育支出は、収入の高い層が大きく上昇しており、保健医療費についても同様の傾向がみられる（第34図）。また、消費支出の2001～2005年平均の前期（1996～2000年平均）に対する増減率を費目別にでみると、収入の低い第Ⅰ五分位や第Ⅱ五分位では交通・通信費の伸びが際だって大きく、収入の高い第Ⅴ五分位でのみ住居費、教育費が増加している。

教育など将来に向け長期的・計画的に支出していくものは高所得層で増加しているが、低所得層では交通・通信費、光熱費などの増加から、将来的な生活設計に振り向ける資力が低下していることが危惧される。また、低所得層ほど平均消費性向の上昇が大きく、貯蓄保有世帯の割合が低下することが懸念される。

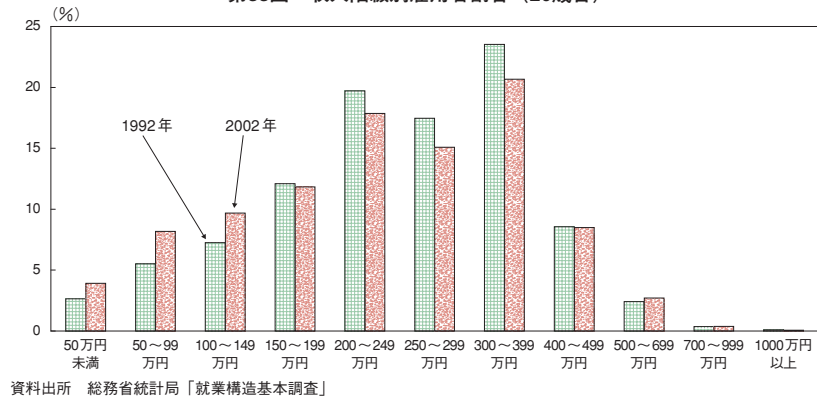
第31図 ジニ係数の推移



第32図 年齢階級別非正規雇用比率の変化



第33図 収入階級別雇用者割合 (20歳台)



第34図 消費費目別構成比ポイント差 (2001~2005年平均)

